

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月8日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ワタミ株式会社
【英訳名】	WATAMI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑原 豊
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田一丁目1番3号
【電話番号】	03(5737)2288
【事務連絡者氏名】	経営企画グループ長 小田 剛志
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田一丁目1番3号
【電話番号】	03(5737)2288
【事務連絡者氏名】	経営企画グループ長 小田 剛志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	32,166	37,260	140,197
経常利益(百万円)	1,345	1,733	7,808
四半期(当期)純利益(百万円)	431	643	3,418
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	438	677	3,358
純資産額(百万円)	26,817	29,453	29,350
総資産額(百万円)	96,675	110,845	111,425
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.73	16.09	85.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	10.71	16.06	85.16
自己資本比率(%)	27.4	26.2	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,840	603	18,617
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,364	1,842	7,591
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,084	1,472	8,826
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	6,551	7,635	10,306

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を中心として内需が堅調に推移しているものの、海外経済の減速により輸出の持ち直しは遅れています。また、個人消費につきましては、消費自粛ムードが薄れ回復基調にあるものの、世界経済が引続き不透明な状況であるため、消費支出は依然厳しい状況で推移しております。

このような環境下、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のありがとうを集める活動を精力的に展開してまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 国内外食事業

国内外食事業におきましては、新規に5店舗の出店を行いました。当第1四半期連結累計期間は、東日本大震災による消費自粛ムードが解消しつつあるものの、既存店売上高前年比は97.8%、既存店客数前年比は99.3%と依然として厳しい状況が続いており、販管費の削減等を進めました。その結果、国内外食事業における売上高は18,033百万円（前年同期比98.0%）、セグメント利益は791百万円（前年同期比175.4%）となりました。

#### 介護事業

介護事業におきましては、3棟の新規施設を開設し、当第1四半期連結会計期間末の施設数は82棟、ご入居者様数は全施設合計で5,344名となっております。既存施設の入居率につきましては、当第1四半期連結会計期間末で91.9%となっており、引き続き高い水準で順調に推移しております。介護事業における売上高は7,894百万円（前年同期比118.0%）、セグメント利益は1,129百万円（前年同期比94.8%）となりました。

#### 宅食事業

宅食事業におきましては、96ヶ所の新規営業所を開設し、当第1四半期連結会計期間末の営業拠点数は351ヶ所となっております。引き続き商品をお届けできるサービスエリアの拡大による新規のお客様の獲得に努めており、5月の最終週における調理済み弁当の平日1日あたり配食数は241千食（前年同月最終週は132千食）と順調に拡大しております。宅食事業における売上高は8,912百万円（前年同期比175.2%）、セグメント利益は722百万円（前年同期比145.7%）となりました。

#### その他事業（海外外食事業、農業、環境事業等）

海外外食事業におきましては、3店舗の新規出店、1店舗の業態転換を実施し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数62店舗となっております。海外各地の既存店売上高は好調な経済状況を背景に前年を越える水準が続いております。

農業におきましては、引き続き製造部門との連携強化による農作物の生産性向上、商品の付加価値向上による農業の収益強化に取り組んでおります。

環境事業におきましては、廃棄物循環サービス、再生可能エネルギー事業による環境負荷低減の取り組みのさらなる強化を進めております。

これら、海外外食事業、農業、環境改善事業等を含むその他事業における売上高は2,421百万円（前年同期比120.6%）、セグメント利益は25百万円（前年は28百万円の損失）となっております。

当第1四半期連結累計期間における企業集団の成果は、上記のような施策の結果、売上高37,260百万円（前年同期比15.8%増）となり、営業利益2,047百万円（前年同期比36.8%増）となりました。また、経常利益は1,733百万円（前年同期比28.8%増）四半期純利益は643百万円（前年同期比49.2%増）となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比580百万円減少して110,845百万円となりました。流動資産は同2,440百万円減少の16,720百万円、固定資産は同1,860百万円増加の94,124百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は介護施設の新設・外食店舗設備の購入に伴うリース資産の計上等により前期末比1,858百万円増加の59,254百万円となりました。無形固定資産は、のれんの償却等により前期末比183百万円減少の8,497百万円となりました。投資その他の資産は、介護施設の新規開設に伴う差入保証金の増加等により前期末比185百万円増加の26,372百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比682百万円減少の81,392百万円となりました。流動負債は未払法人税等の減少等により同2,529百万円減少の26,722百万円、固定負債はリース債務の増加等により同1,846百万円増加の54,669百万円となっています。このうち有利子負債（1年内償還予定の社債、短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の合計額）は、前期末比1,327百万円増加の50,521百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、利益剰余金の増加等により前期末比102百万円増加して、29,453百万円となりました。

## ( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計期間末に比べて2,670百万円減少し、7,635百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、603百万円（前年同期比2,237百万円減）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益が1,333百万円、減価償却費が1,675百万円、入居保証金の増加額が297百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額が1,942百万円、利息の支払額が450百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,842百万円（前年同期比478百万円増）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出が1,559百万円、保証金の差入れによる支出が554百万円であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,472百万円（前年同期は1,612百万円減）となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入が377百万円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出が1,270百万円、ファイナンスリース債務の返済による支出が707百万円であります。

## ( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

## ( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
第1種優先株式	50,000,000
計(注)	100,000,000

(注) 当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式100,000,000株、第1種優先株式50,000,000株であり、合計では150,000,000株となりますが、発行可能株式総数は、100,000,000株とする旨定款に規定しております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,686,780	41,686,780	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	41,686,780	41,686,780	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成24年4月1日 ~ 平成24年6月30日	-	41,686,780	-	4,410	-	5,002

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 1,699,400	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 39,800,400	398,004	-
単元未満株式(注)3	普通株式 186,980	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式数	41,686,780	-	-
総株主の議決権	-	398,004	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式800株(議決権の数8個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が35株、当社保有の自己株式が21株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ワタミ株式会社	東京都大田区羽田 一丁目1番3号	1,699,400	-	1,699,400	4.07
計	-	1,699,400	-	1,699,400	4.07

(注)平成24年6月30日現在の所有状況は以下のとおりであります。

自己名義所有株式 1,673,571株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 4.01%

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,306	7,635
売掛金	3,568	3,549
商品及び製品	309	315
仕掛品	208	233
原材料及び貯蔵品	396	408
その他	4,423	4,630
貸倒引当金	51	52
流動資産合計	19,161	16,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,680	19,298
リース資産	34,955	36,771
その他	3,760	3,184
有形固定資産合計	57,395	59,254
無形固定資産		
のれん	7,902	7,702
その他	778	795
無形固定資産合計	8,681	8,497
投資その他の資産		
差入保証金	21,610	21,839
その他	4,701	4,657
貸倒引当金	125	125
投資その他の資産合計	26,187	26,372
固定資産合計	92,264	94,124
資産合計	111,425	110,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,734	3,340
短期借入金	5,164	5,227
リース債務	2,707	2,868
未払法人税等	1,788	393
賞与引当金	878	253
販売促進引当金	114	203
短期契約解除引当金	51	44
その他	14,811	14,389
流動負債合計	29,251	26,722
固定負債		
社債	200	180
長期借入金	7,787	7,060
リース債務	33,294	35,145
長期預り入居金	8,189	8,668
資産除去債務	1,737	1,778
その他	1,614	1,837
固定負債合計	52,823	54,669
負債合計	82,074	81,392
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,410	4,410
資本剰余金	5,002	5,002
利益剰余金	22,813	22,830
自己株式	2,944	2,899
株主資本合計	29,281	29,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	249	215
その他の包括利益累計額合計	248	215
新株予約権	318	325
純資産合計	29,350	29,453
負債純資産合計	111,425	110,845

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	32,166	37,260
売上原価	13,336	16,662
売上総利益	18,830	20,597
販売費及び一般管理費	17,334	18,550
営業利益	1,496	2,047
営業外収益		
受取利息	31	33
設備賃貸収入	167	205
助成金収入	108	39
雑収入	175	128
営業外収益合計	482	406
営業外費用		
支払利息	394	453
設備賃貸費用	193	203
雑損失	45	63
営業外費用合計	632	720
経常利益	1,345	1,733
特別損失		
固定資産除却損	14	51
リース契約解約損	1	0
設備賃貸借契約解約損	10	1
減損損失	165	346
特別損失合計	193	399
税金等調整前四半期純利益	1,152	1,333
法人税、住民税及び事業税	548	493
法人税等調整額	179	195
法人税等合計	728	689
少数株主損益調整前四半期純利益	424	643
少数株主損失( )	7	-
四半期純利益	431	643

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	424	643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	14	34
その他の包括利益合計	14	33
四半期包括利益	438	677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	446	677
少数株主に係る四半期包括利益	7	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,152	1,333
減価償却費	1,403	1,675
減損損失	165	346
のれん償却額	171	199
賞与引当金の増減額(は減少)	170	625
販売促進引当金の増減額(は減少)	85	89
受取利息及び受取配当金	31	33
支払利息	394	453
固定資産除却損	14	51
リース契約解約損	1	0
設備賃貸借契約解約損	10	1
売上債権の増減額(は増加)	448	23
たな卸資産の増減額(は増加)	3	41
未収入金の増減額(は増加)	129	26
仕入債務の増減額(は減少)	185	410
未払金の増減額(は減少)	436	164
未払費用の増減額(は減少)	185	165
未払消費税の増減額(は減少)	191	57
入居保証金の増減額(は減少)	930	297
その他	31	396
小計	4,856	2,993
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	394	450
法人税等の支払額	1,626	1,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,840	603
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	724	1,559
差入保証金の差入による支出	782	554
差入保証金の回収による収入	231	150
貸付けによる支出	2	4
貸付金の回収による収入	3	2
定期預金の払戻による収入	-	250
その他	89	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,364	1,842

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,847	131
短期借入金の返済による支出	4,900	-
長期借入れによる収入	-	377
長期借入金の返済による支出	1,626	1,270
社債の償還による支出	20	20
自己株式の処分による収入	-	18
自己株式の取得による支出	560	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	474	707
配当金の支払額	352	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,084</b>	<b>1,472</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	40
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,594	2,670
現金及び現金同等物の期首残高	8,146	10,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,551	1 7,635

【追加情報】

(表示方法の変更)

従来「クーリングオフ引当金」として掲記しておりました科目については、取引の実態をより適切に表すため、当第1四半期連結会計期間より「短期契約解除引当金」の科目で掲記しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	6,551百万円	7,635百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	6,551	7,635

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	403	10	平成23年3月31日	平成23年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月30日 定時株主総会	普通株式	599	15	平成24年3月31日	平成24年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内 外食	介護	宅食	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,387	6,686	5,085	30,159	2,006	32,166	-	32,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	394	-	-	394	714	1,109	1,109	-
計	18,782	6,686	5,085	30,554	2,721	33,276	1,109	32,166
セグメント利益又は損失( )	450	1,190	495	2,137	28	2,108	612	1,496

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外外食事業、農業、環境改善・メンテナンス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 612百万円の内容は、のれんの償却額 157百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 436百万円になります。全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食事業」セグメントにおいて、店舗資産(28店舗)の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては165百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。



当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内 外食	介護	宅食	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,033	7,894	8,912	34,839	2,421	37,260	-	37,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	486	-	0	486	827	1,314	1,314	-
計	18,519	7,894	8,912	35,326	3,248	38,574	1,314	37,260
セグメント利益	791	1,129	722	2,642	25	2,668	621	2,047

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外外食事業、農業、環境改善事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 621百万円の内容は、のれんの償却額 186百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 441百万円になります。全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産及び転貸物件に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては310百万円であります。

また、「介護事業」セグメントにおいて、介護施設に係る減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては35百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

## (企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

記載すべき事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円73銭	16円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	431	643
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	431	643
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,173	40,003
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円71銭	16円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	87	71
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月2日

ワタミ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワタミ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワタミ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。